



経営概況説明会

2023年11月13日

九州電力株式会社

代表取締役 社長執行役員

池辺 和弘

セクション1 業績ハイライト

セクション2 持続的な企業価値の向上に向けて

セクション3 財務目標の進捗状況

セクション4 事業トピックス

(別添資料)2023年度第2四半期決算について

セクション1 業績ハイライト

(目次)

2023年度第2四半期決算(連結)	1
2023年度業績予想(連結)	3
2023年度配当予想	4
(参考)基本的な配当方針	5

- 燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年同四半期の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことなどから、大幅に業績が改善

業績ハイライト(連結)

(億円、%)

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益	10,992	10,252	739	7.2
売 上 高 [再 掲]	10,853	10,106	746	7.4
経 常 費 用	8,996	11,031	▲2,034	▲18.4
経 常 損 益	1,995	▲778	2,773	—
渴 水 準 備 金	1	▲1	2	—
特 別 利 益	—	※112	▲112	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	1,498	▲476	1,975	—
(参考)期ずれ影響除き 経 常 損 益	1,475	132	1,343	—

※ 有価証券売却益

- 総販売電力量は、前年同四半期比8.0%減少
- 域外の契約電力が減少していることなどにより、小売販売電力量は前年同四半期比5.4%減少
- 卸売販売電力量は、前年同四半期比18.6%減少

販売電力量(当社グループ合計)

(億kWh、%)

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	368	389	▲21	▲5.4
電 灯	113	112	1	0.6
電 力	255	276	▲21	▲7.8
卸 売 販 売 電 力 量	79	97	▲18	▲18.6
総 販 売 電 力 量	447	485	▲38	▲8.0

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株、九電みらいエナジー株)の合計値(内部取引消去後)を記載

- 連結経常損益は、総販売電力量の減少はあるものの、燃料価格の下落による燃料費調整の期ずれ差益拡大や卸電力市場価格の下落による購入電力料の減少などにより、前回公表値を上回る1,700億円程度となる見通し

連結業績予想

(億円、%)

	今回	前回公表 (4月)	増 減	増減率
売上高	21,500	22,500	▲1,000	▲4.4
営業損益	1,900	1,400	500	35.7
経常損益	1,700	1,200	500	41.7
親会社株主に帰属する当期純損益	1,300	900	400	44.4
(参考)期ずれ影響除き経常損益	1,210	980	230	23.5

〔販売電力量見通し〕

(億kWh、%)

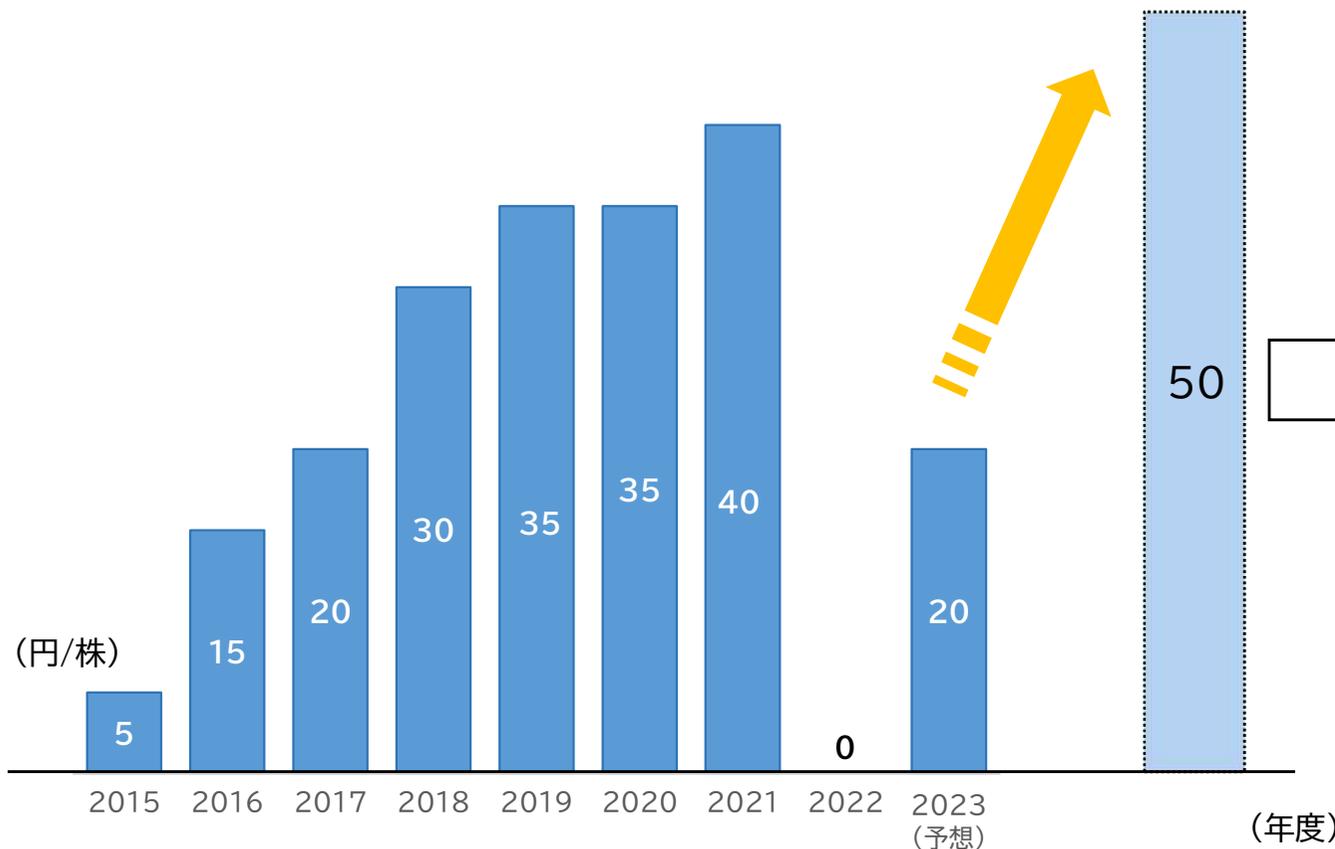
	今回	前回公表 (4月)	増 減	増減率
小売販売電力量	742	745	▲3	▲0.4
卸売販売電力量	165	187	▲22	▲11.8
総販売電力量	907	932	▲25	▲2.7

注:販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株))の合計値(内部取引消去後)を記載

- 2023年度の配当予想については、前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき20円、B種優先株式1株につき1,933,333円の配当を実施する予定

- 安定配当の維持を基本に、当年度の業績に加え、中長期的な収支・財務状況等を総合的に勘案したうえで決定
- 財務目標の対象期間(~2025年度)内の可能な限り早い時期に震災前の配当水準(50円程度)を目指す

配当の推移



50円配当後は、安定配当を基本としつつ、国内電気事業以外のその他事業の成長を踏まえた利益還元を考慮し、株主還元の更なる充実を図る

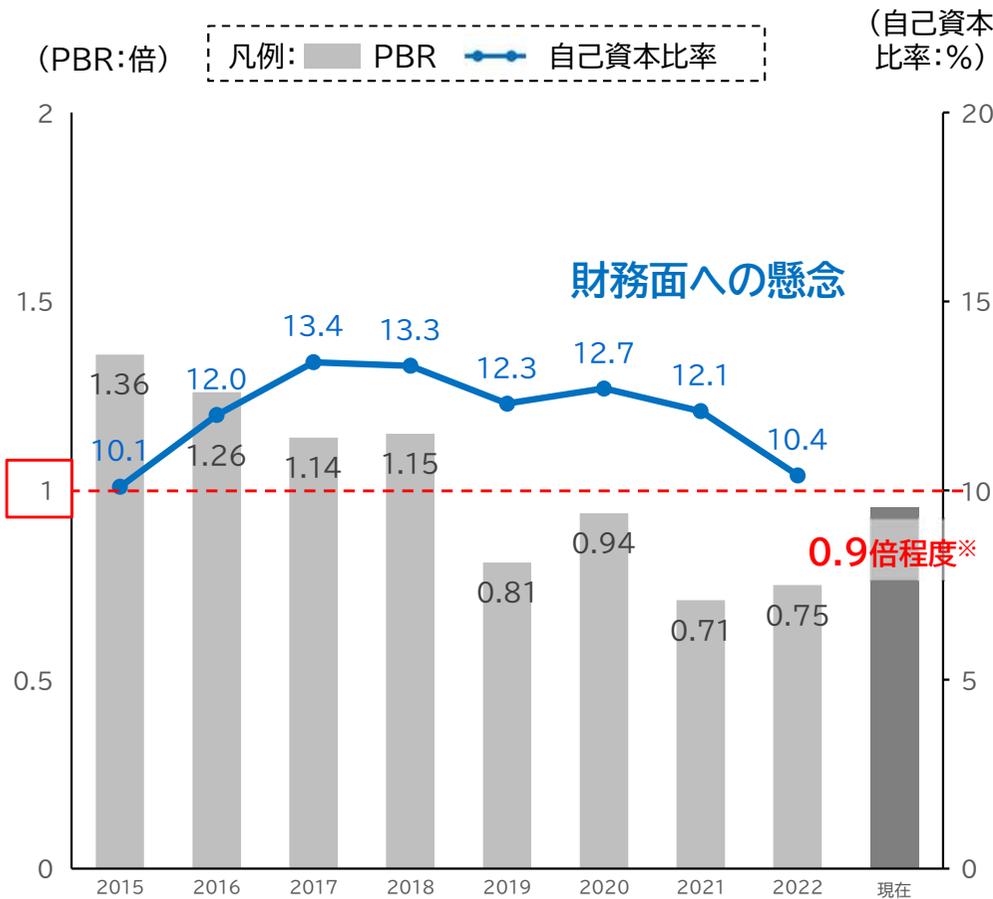
セクション2 持続的な企業価値の向上に向けて

(目次)

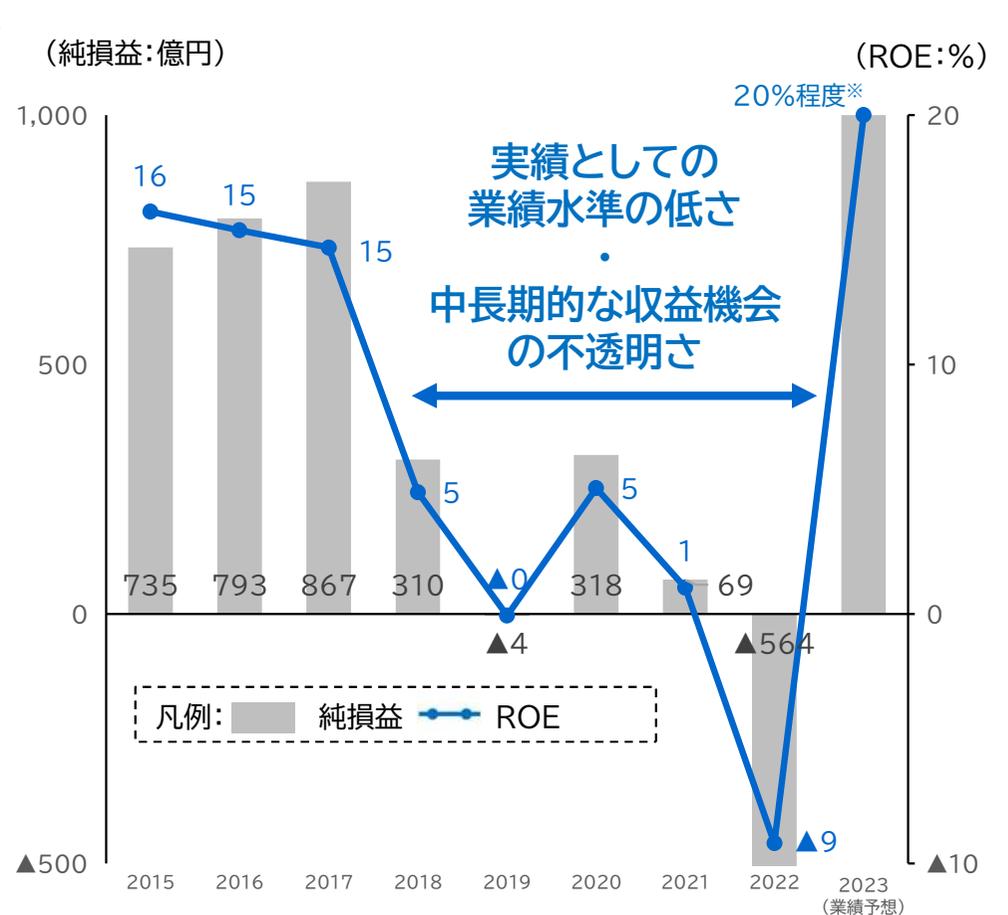
現状分析	6
取組みの視点と対応の方向性	7
持続的な企業価値向上に向けて	8
持続可能な成長への道筋	9

- 足元、PBRは上昇傾向にあるものの、0.9倍程度で推移
- 主な要因として、「実績としての業績水準の低さ」、「財務面への懸念」、「中長期的な収益機会の不透明さ」により、株式市場から期待される利益成長率が低いと認識

PBRの推移



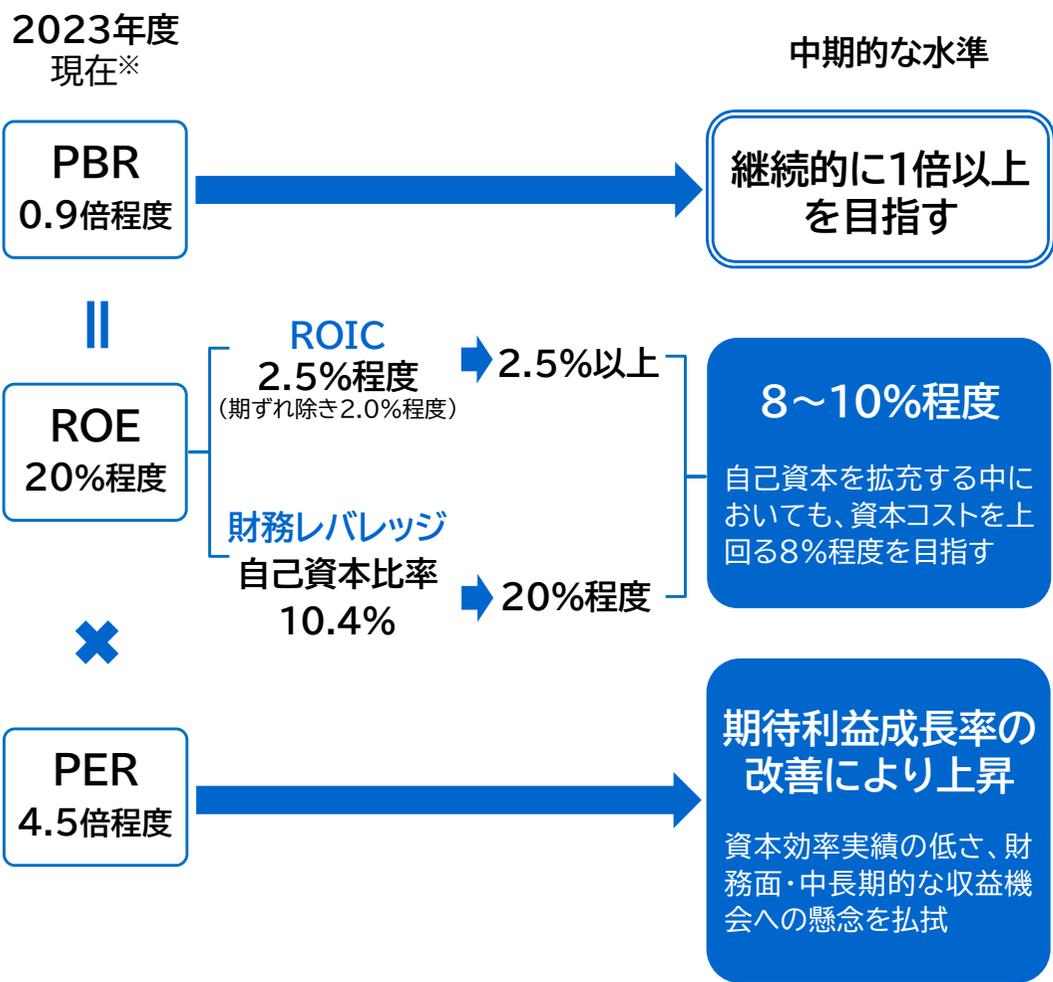
業績の推移



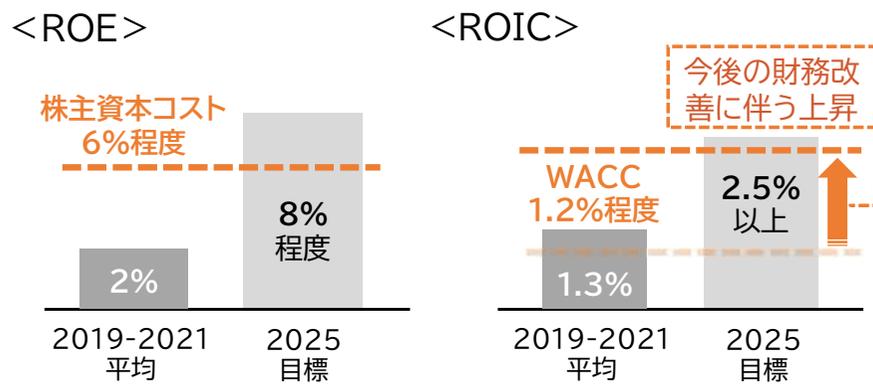
※ 株価:2023年度8月末時点、1株当たり純利益:2023年度業績予想(8月時点)ベース、1株当たり純資産:2022年度末時点(優先株除き)

- 持続的な企業価値向上(継続的なPBR1倍超)の実現には、①資本コストを上回る資本収益性の実現(ROEの向上)、および②足元の業績回復・将来の成長性に対する評価の向上(PERの向上)が不可欠

PBR・ROE・PERの現状の水準と今後の方向性

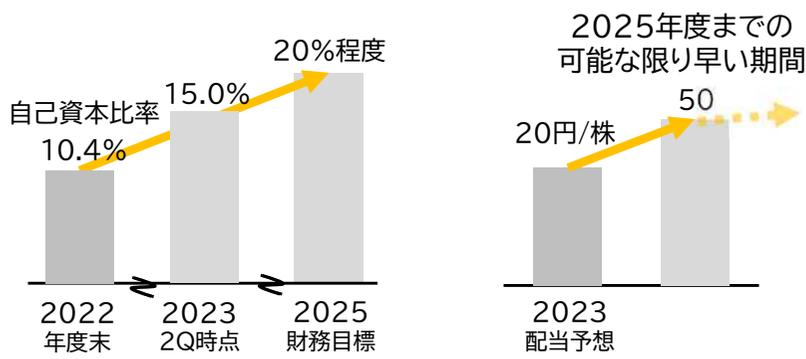


ROICマネジメントを通じ、継続的・安定的な利益創出、成長事業の着実な拡大を進める



原子力4基稼働による着実な利益・自己資本の積上げ

株主還元の充実



※ 株価:2023年度8月末時点、1株当たり純利益:2023年度業績予想(8月時点)ベース、1株当たり純資産:2022年度末時点(優先株除き)

- 財務面の取組みに加え、カーボンニュートラルや人的資本経営の強化など、非財務面の取組みも拡充し、資本コストの抑制や期待利益成長率の向上につなげる

目指す姿	取組みの視点	対応の方向性	目標等
持続的な 企業価値の 向上 (PBR1倍超)	① 資本コストを 上回る資本 収益性実現 (ROE向上)	【財務面の取組み】 ROIC目標(2023.4公表)達成に向けたマネジメントサイクルの着実な推進 継続的・安定的な利益創出、財務基盤強化・それによる株主還元の充実	【2025年度財務目標・経営指標】 連結ROIC：2.5%以上 連結ROE：8%程度 連結経常利益：1,250億円以上 自己資本比率：20%程度 早期の50円復配
	② 足元の業績回復・株主還元による信頼獲得 将来の成長性に対する評価獲得 (PER向上) 株主資本コスト抑制 期待利益成長率改善	【非財務面の取組み】 中長期的な成長期待を高めるCNや人的資本等の非財務面での取組み	【2030年度環境目標】 サプライチェーンGHG排出量：60%減 九州の電化率 家庭部門：70%、業務部門：60% 2030年度従業員エンゲージメント：80% 一人あたり付加価値の向上：1.5倍
		【市場との対話】 上記等の取組みに関し、積極的な対話活動を通じて理解を促進	

当社の強み



今後の成長要因



V字回復から安定的な利益創出・成長のフェーズへ

原子力4基体制

電力の安定供給

競争力のある電気料金

燃料価格の
ボラティリティへの耐性

ゼロエミ・FIT電源比率

CO₂排出係数の低い電気

ROIC経営の導入

資本効率を
意識した経営

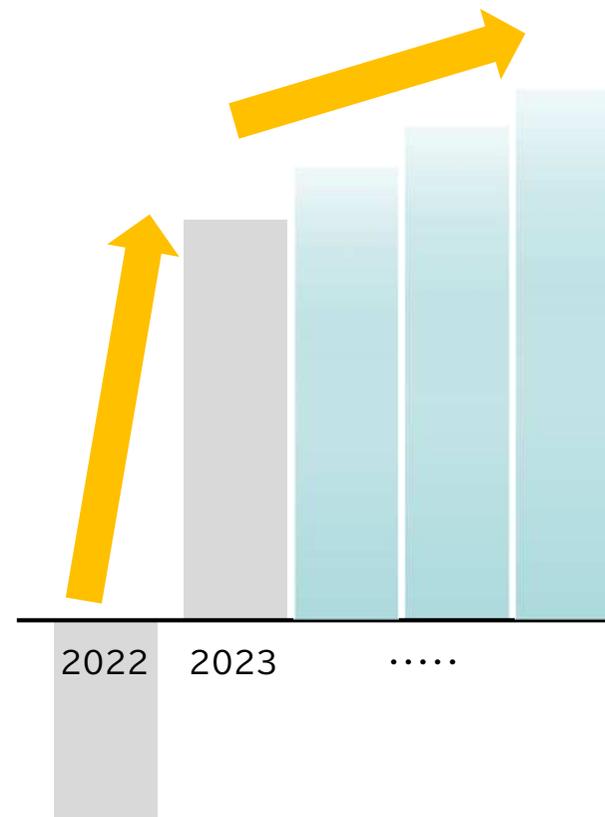
九州への企業集積

九州における
電力需要の堅調な増加

→ P11

成長事業の
着実な収益拡大

→ P13~16



セクション3 財務目標の進捗状況

(目次)

全体総括	10
国内電気事業	11
成長事業(再エネ、海外、ICTサービス、都市開発)	13
財務基盤強化に向けたキャッシュフロー、バランスシート改善	17

- 国内電気事業の経常利益は、2022年度は一時的に下振れしたものの、原子力4基が稼働する2023年度以降は大幅に改善する見込み
- 成長事業の経常利益は、2025年度の経常利益目標達成に向けて順調に進捗

経常利益・自己資本比率

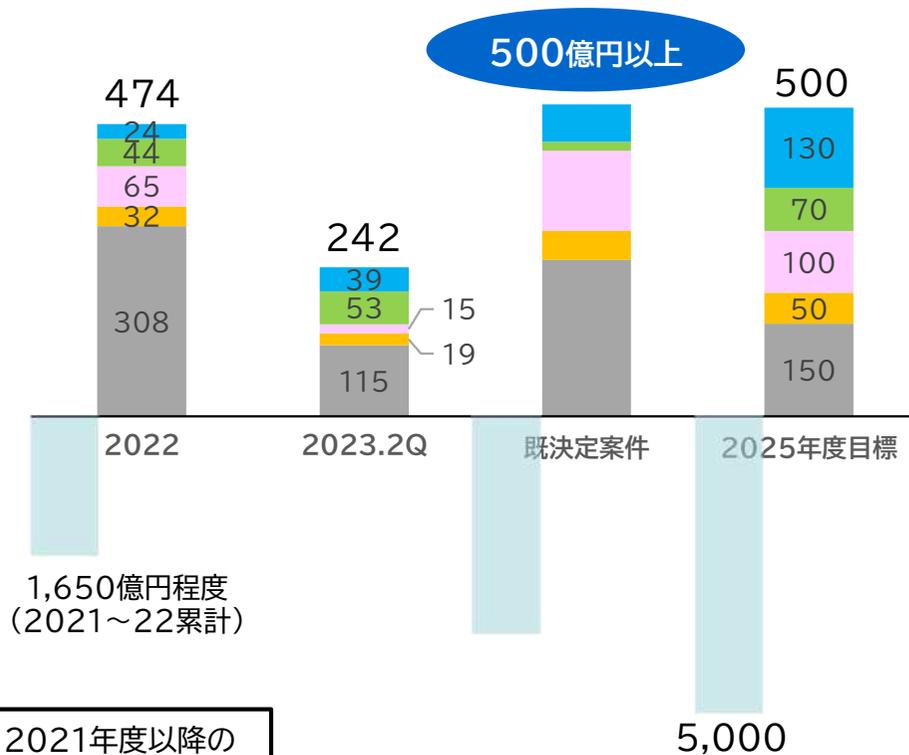
(億円)

		2022 実績	2023 2Q実績	2025 目標
経常利益	国内電気事業 (燃調タイムラグ影響除き)	▲1,334 (▲724)	1,750 (1,230)	750
	成長事業計	474	242	500
	(再掲)			
	再エネ事業	24	39	130
	海外事業	44	53	70
	ICTサービス事業	65	15	100
	都市開発事業	32	19	50
連結消去	▲7	2	—	
合計 (燃調タイムラグ影響除き)	▲866 (▲256)	1,995 (1,475)	1,250	
自己資本比率		10.4%	15.0%	20%程度

成長投資と成長事業経常利益の見通し

経常利益(億円)

凡例: ■ 再エネ事業 ■ 海外事業
■ ICTサービス事業 ■ 都市開発事業
■ その他 ■ 投資額



2021年度以降の累計投資額(億円)

(注)セグメント整理の見直しにより、海外再エネは「海外事業」に含めている

- 九州地方は、半導体工場の集積や北九州での九州最大級のデータセンター建設の発表などにより、今後の電力需要の増加が期待される
- 当社は「競争力のある電気料金水準」と「CO₂排出係数の低い電気」を強みに、総販売電力量の拡大を通じた収益拡大を目指す

当社の強みと影響

競争力のある
電気料金水準

CO₂排出係数
の低い電気



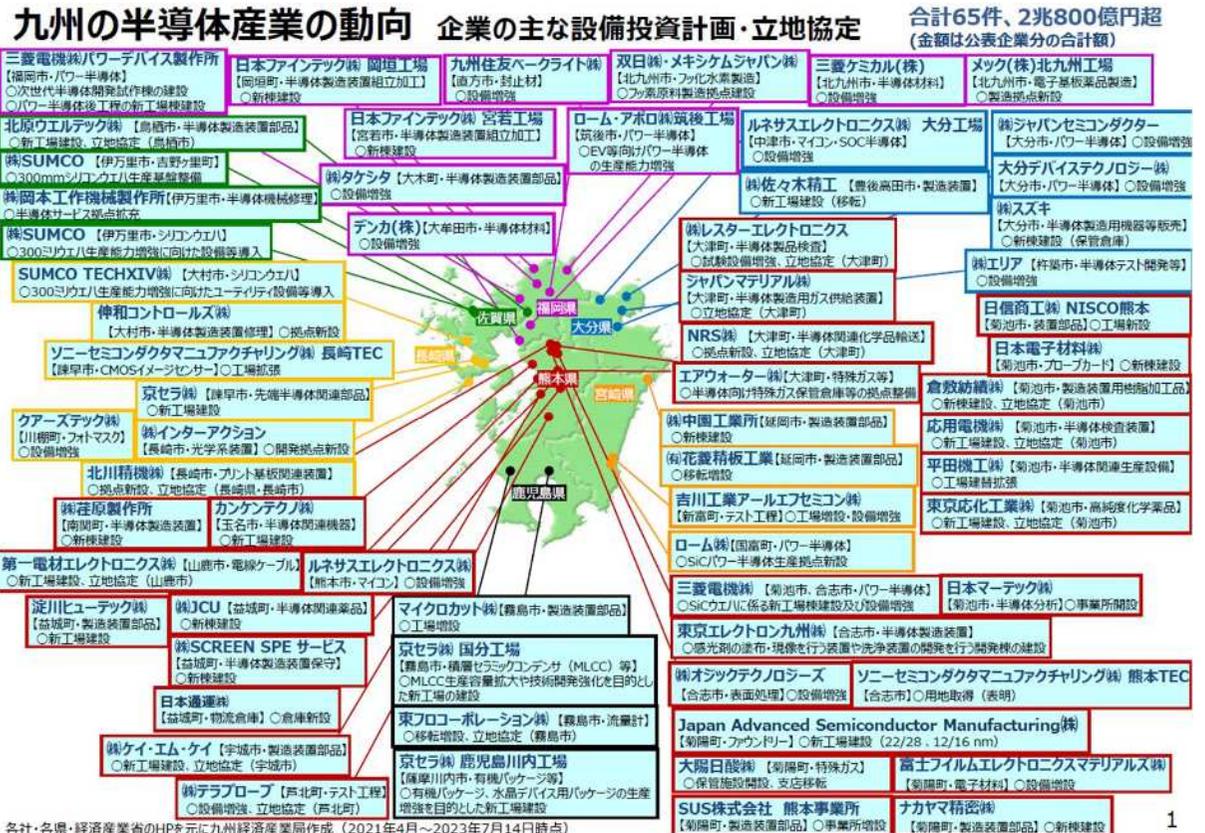
九州地域への
企業進出が加速



総販売電力量の拡大を
通じた収益拡大

九州の半導体産業の動向(企業の主な設備投資計画・立地協定)

合計65件、2兆800億円超(金額は公表企業分の合計額)



(注)出典:経済産業省九州経済産業局 九州半導体人材育成等コンソーシアム 資料より

- 特重工事が完了し、今後は安全を最優先に、原子力4基を最大限に活用
- 環境に配慮した火力発電の開発、更新等も進め、経済性を踏まえつつ、増加する電力需要に対応

原子力発電の最大限の活用

<震源を特定せず策定する地震動>

- ✓ 現在、経過措置期間内(2024年4月まで)の設置変更許可受領に向けて対応中
- ✓ 基準地震動引き上げに伴う設備影響については、設工認申請までに詳細評価を実施

<川内の運転延長>

- ✓ 本年11月、運転期間を60年とする運転期間延長認可を原子力規制委員会より受領

【延長しようとする期間】

	運転期間延長開始日	運転期間延長満了日	延長期間
1号機	2024年7月4日	2044年7月3日	20年間
2号機	2025年11月28日	2045年11月27日	20年間

火力発電の低炭素化・開発計画

<ひびき発電所の開発>

- ✓ CO₂排出量が少ない最新鋭のコンバインドサイクル※を採用し、カーボンフリー燃料(水素等)の活用を視野に入れた設備

※ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた高効率の発電方式

【発電所概要】

- 2025年度末、営業運転開始予定
- 建設地:北九州市若松区向洋町
(ひびきLNG基地の隣接地)
 - 開発規模:62万kW × 1基
 - 熱効率:約64%

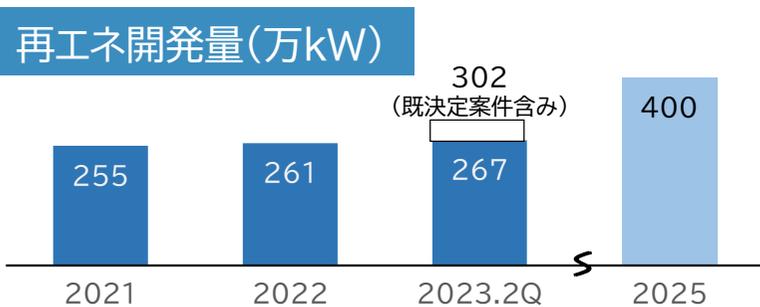
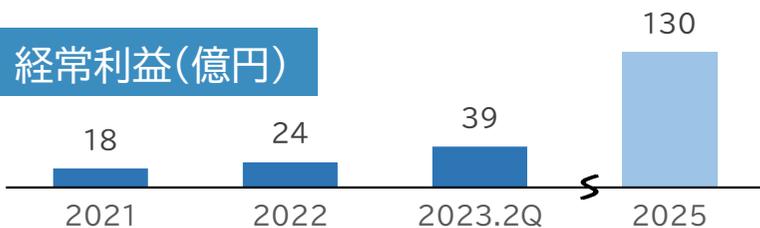
【完成イメージ図】



<新小倉発電所の環境影響評価手続きの開始>

- ✓ 高経年化が進む既設設備(3号機・5号機)について、最新鋭のコンバインドサイクルへのリプレースに向け、環境影響評価手続きを開始

- 今後予定している九電みらいエナジーへの再エネ事業統合によるメリットを活かし、積極的な新規開発を進めるとともに、PPA事業の展開、アライアンスによる事業拡大による開発を加速
- また、既存電源の高効率・高稼働維持に努め、発電電力量を最大化



2023年度の主な取組み

宮リバー度会ソーラーパーク発電所運開

2023年5月、運転開始

- 建設地: 三重県度会郡度会町
- 出力約59,900kW
- 年間予想発電量約8,200万kWh



収益拡大への取組み

短期の機会最大化

中長期の機会拡大

- 地熱
- 水力
- 風力
- 太陽光
- バイオマス

開発調査費
・運営費の低減
高効率・高稼働の維持

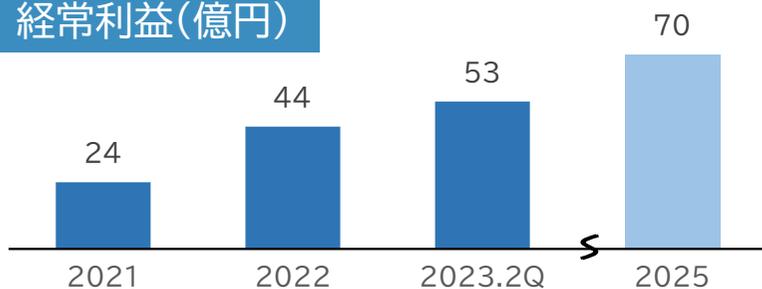
- 新規地点開発(霧島烏帽子岳地点)
- 開発・リプレース(軸丸・沈墮・夜明など)
- 新規地点開発(北九州響灘地点: 洋上)
- 新規地点開発(宮リバー度会、遊休地活用)
- 新規地点開発(広畑・田原など)

卒FIT後の
電源活用
の検討
FIP・PPA活用
検討

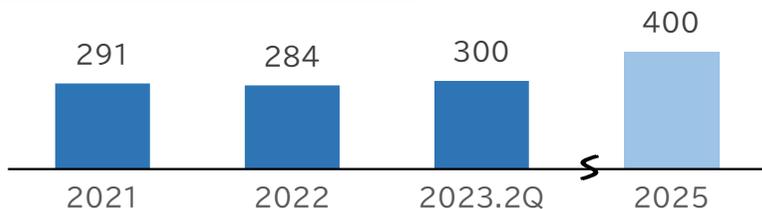
調整力供給ビジネス
(蓄電池・水素製造)
潮流発電
需給管理サービス

- 世界的な脱炭素の潮流を受け、低炭素で持続可能な社会の実現に向け、再エネや送配電事業の脱炭素投資を中心に、低炭素化に資する高効率ガス火力や分散型事業も推進

経常利益(億円)



海外持分出力(万kW)



2023年度の主な取組み

- 九電グループ初の米国・再エネ事業(太陽光発電)への参画
米国の再エネ事業者であるエンフィニティ・グローバル社との間で太陽光発電アセットの購入契約を締結
- キューデン・インターナショナル ドバイ駐在員事務所を開設
近年、中東地域での事業展開にも力を入れており、駐在員事務所を通じ、有望な事業機会の情報収集等を実施
- 北欧スタートアップ投資ファンドへの出資
ファンドへの参画を通じ、電力・エネルギー領域等とのシナジーが見込める分野のスタートアップ企業との提携等を進め、新たな事業・サービスを創出

収益拡大への取組み

短期の機会最大化

中長期の機会拡大

低・脱炭素化等への取組み

送配電事業への積極的な参画、開発会社等との連携を通じた再エネ拡大
低炭素化に資する火力事業

既存案件の収益性の維持・向上
アセットの入れ替えによる利益の最大化

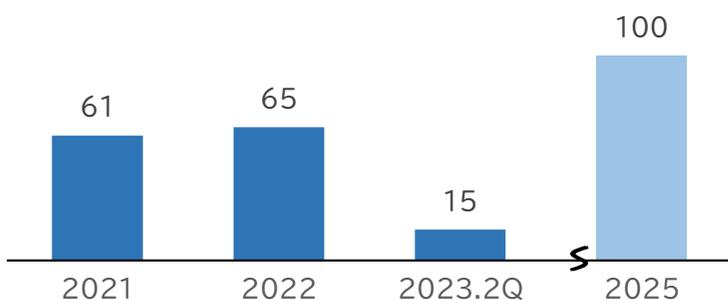
分散型社会を見据えた事業
CO₂フリー燃料(水素・アンモニア)

展開エリアの拡大

アジアを中心に、米州・中東に加え、再エネ先進地域である欧州への事業展開

- 社会の急速なデジタル化の進展等により、ICTサービスの市場規模の更なる拡大を見込む
- ICTサービス事業の収益拡大に向けて、既存サービス(5G、データセンター、セキュリティ等)を強化し、新規サービス(生成AI関連サービス等)の開発に取り組む。

経常利益(億円)



2023年度の主な取組み

□ 生産管理システム「GROTRY(グラトリー)」10月からリリース

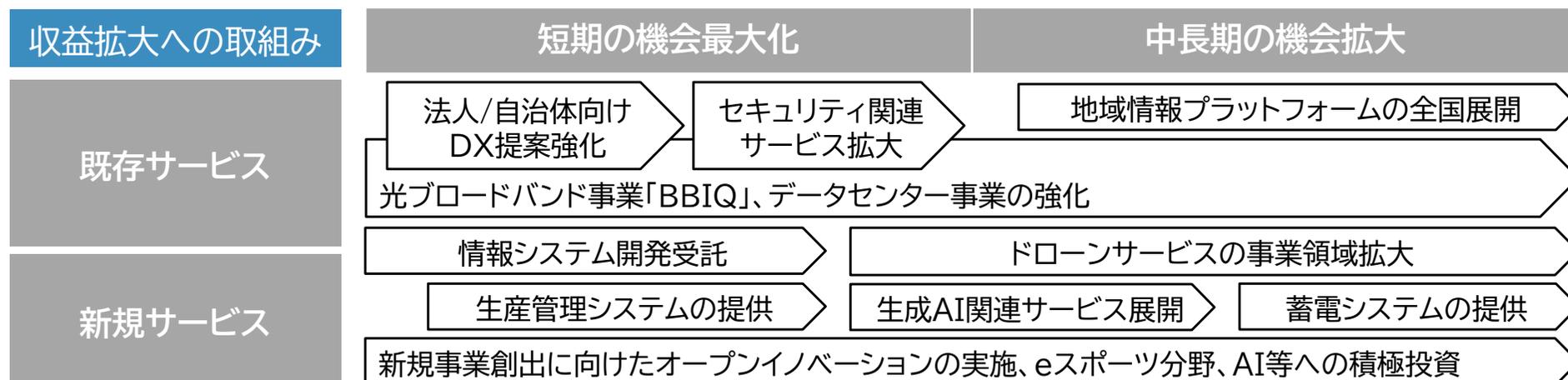
- 工場の総合的な管理を行う製販一体型のシステム
- 生産計画、在庫管理、販売管理などを統合して効率的な管理を実現

【特長】

- ダッシュボード機能
- データビュー機能
- AIスケジューラー機能
- スマートウォッチ連携
- IoT連携

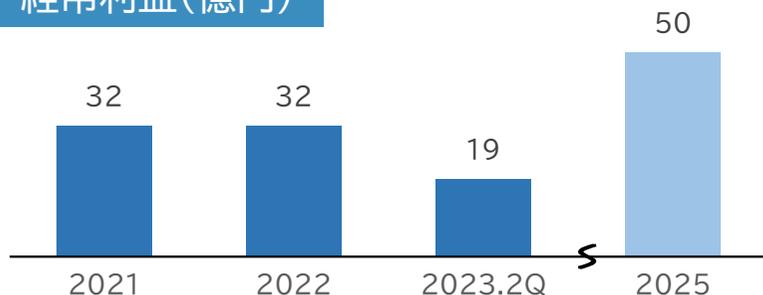


収益拡大への取組み



- 収益特性に応じた3つの区分(短期回転型、長期保有型、サービス)に分類し、収益性・安定性のバランスのとれたポートフォリオを構築
- エネルギーやデジタルを活用した九電グループならではの高付加価値な事業を展開することで、収益拡大を目指す

経常利益(億円)



2023年度の主な取組み

- 米国ダラス賃貸集合住宅開発への参画

2023年7月、参画
 - 木造5階、総戸数280戸
 - 2022年7月着工
 - 2024年3月竣工予定



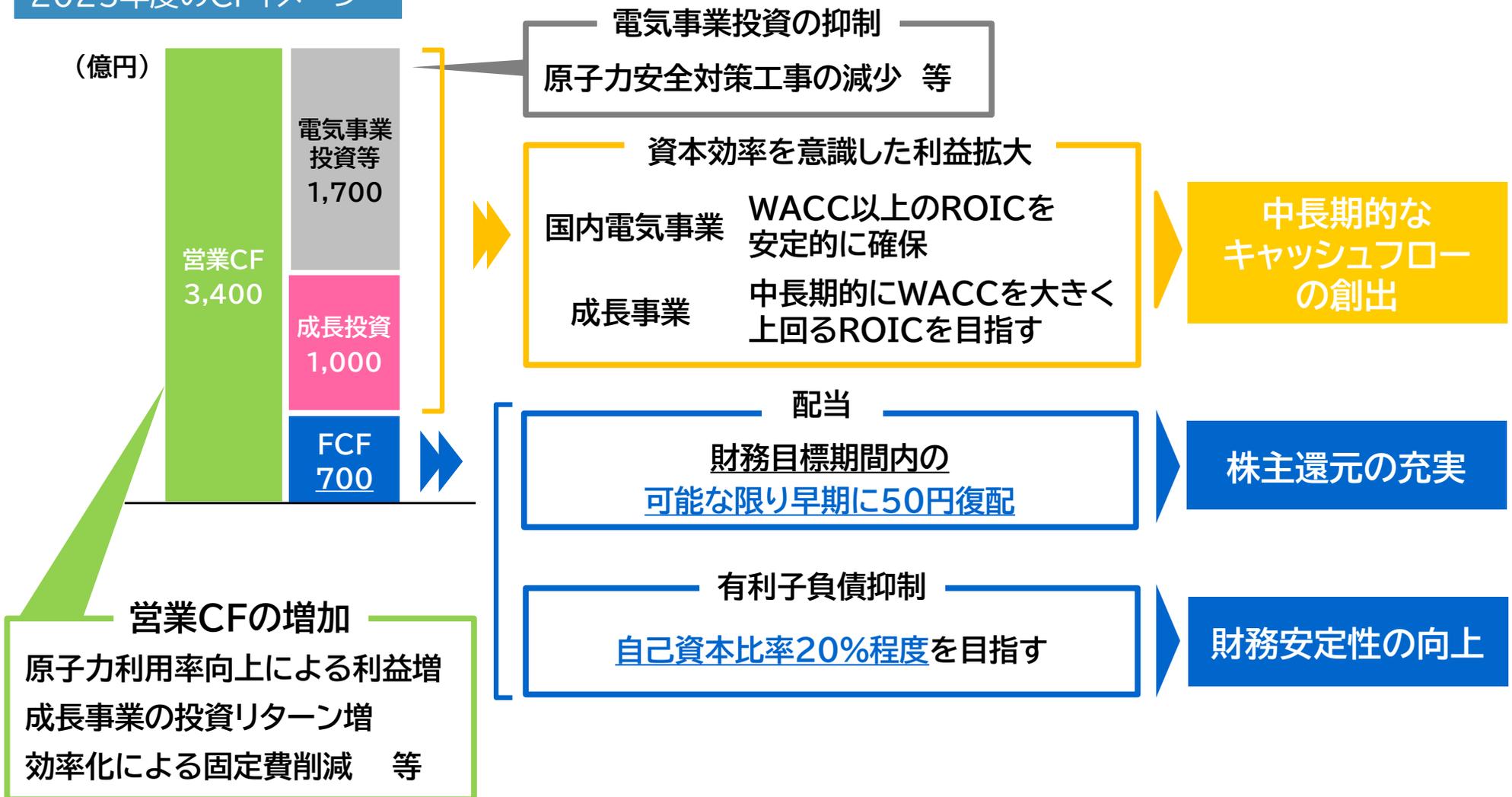
- アセットマネジメント事業の拡大
 - 不動産ファンド2号案件、3号案件、4号案件の組成とアセットマネジメント事業の受託(3号案件は当社初の単独受託)

収益拡大への取組み

	短期の機会最大化	中長期の機会拡大
短期回転型	海外都市開発事業 ・分譲マンション事業の強化・拡大	脱炭素やDXなど、高付加価値の提供
長期保有型	アセットの着実の積上げ(オフィス・まちづくり等)	
サービス	アセットマネジメント事業の拡大 (ファンド案件の積上げ)	アセットマネジメント事業の確立 (AM会社設立・私募リート組成)

- 2023年度以降は原子力の高稼働等により、FCFの黒字化を見込む。ROICを意識した効率的な経営資源運用により、中長期的にキャッシュを創出
- 創出したCFを株主還元・有利子負債削減による財務基盤強化に活用

2025年度のCFイメージ



セクション4 事業トピックス

(目次)

当社のサステナビリティ経営に関する外部評価	18
カーボンニュートラルへの挑戦	19
人的資本関係の更なる強化	20
DXの推進	21

- 当社のサステナビリティに係る取組みの推進、気候変動対応における野心的な目標設定、情報開示の充実等により、社外からの評価は着実に向上

低・脱炭素化の取組みに対する外部評価

【目標設定: SBTイニシアチブの取得】

九電グループの2030年の経営目標(環境目標)の削減水準を勘案したGHG排出削減目標が、国内大手エネルギー事業者で初めて「SBTイニシアチブ」の認定を取得

【積極的な情報開示】

- ・CDP気候変動2022でリーダーシップレベルとなる「A-(Aマイナス)」を獲得
- ・「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選出



人的資本関連・DX関連

- ・「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」に認定(九州電力・九州電力送配電)
- ・「DX認定事業者」に認定(九州電力)



ESGインデックスへの組入れ状況

GPIF(年金積立管理運用独立法人)が採用する6つのESG指数のうち、以下の5つに組入れ(九州電力、2023年10月現在)

- ・ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- ・ MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
- ・ MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)
- ・ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- ・ Morningstar Japan ex-REIT

Gender Diversity Tilt Index(GenDi J)



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数

2022CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

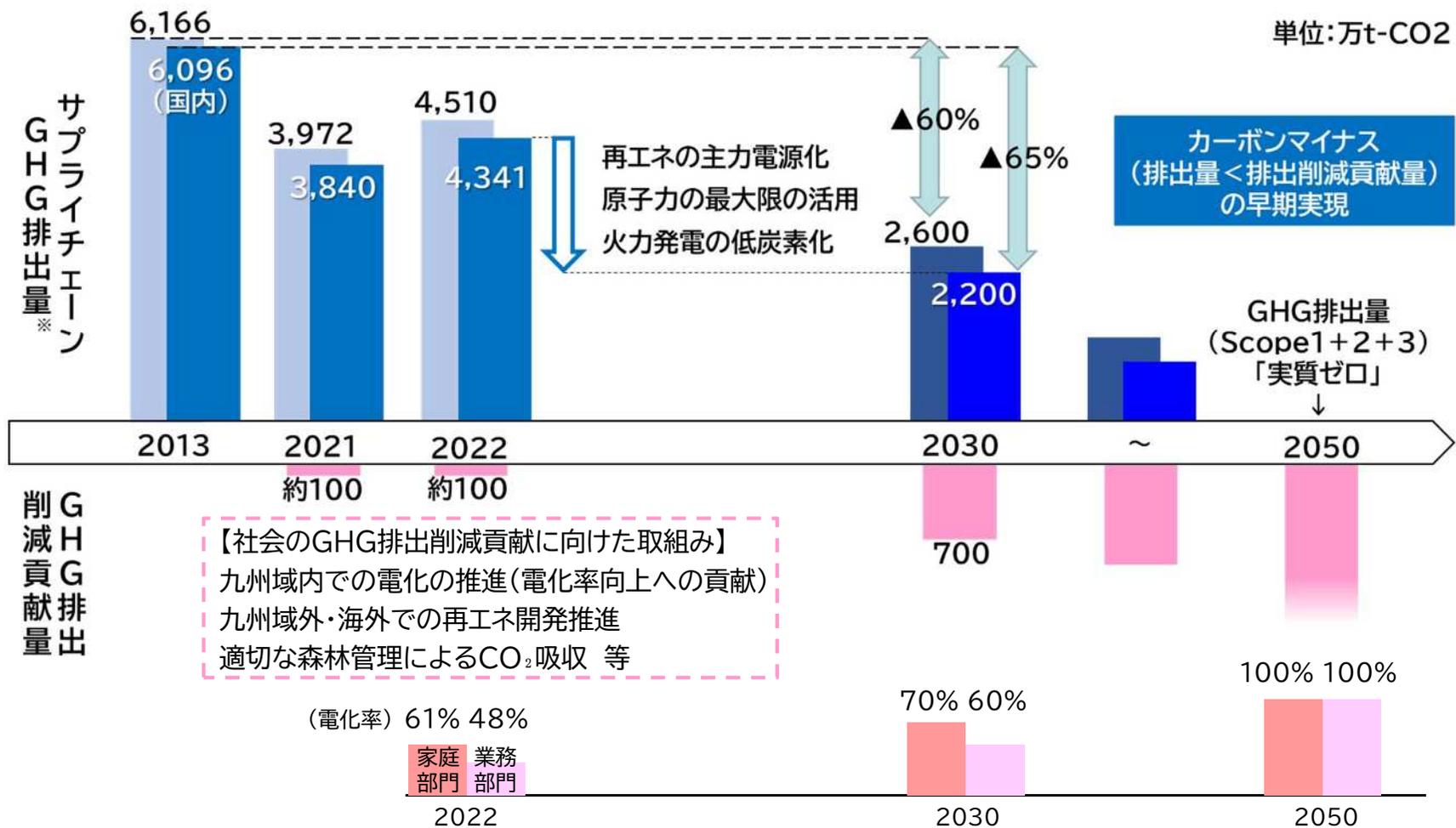
2022CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指数(WIN)

FTSE Russell confirms that KYUSHU ELECTRIC POWER CO., INC. has been independently assessed according to the index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index. The FTSE Blossom Japan Sector Relative Index is used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.
THE INCLUSION OF KYUSHU ELECTRIC POWER CO., INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF KYUSHU ELECTRIC POWER CO., INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

2050年の目指すゴール

以下の取組みにより「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現

- ・サプライチェーン全体の温室効果ガス(GHG)の削減
- ・電化推進、九州域外・海外での再エネ開発等により社会全体のGHG排出削減に貢献



※GHG排出量データは「ESGデータブック2023」上で、デロイト トーマツ サステナビリティ(株) による第三者保証を受けています。

- 「人と組織が成長し続ける組織文化の醸成により未来の価値を創出」することを目指し、人的資本経営の更なる強化を図る
- KGIとして、「従業員エンゲージメントの向上」と「一人当たり付加価値の向上」を設定し、その達成に向け、経営戦略を実現する人財の確保・育成、D&Iの取組み等を通じ、多様な人財が活躍できる制度・環境づくりに取り組む

グループ理念
「ずっと先まで、明るくしたい。」

経営ビジョン2030

カーボンニュートラルビジョン
2050

九電グループで働くことへの
充実感・働きがいの実感

【KGI】従業員エンゲージメントの向上
－ 従業員満足度スコア80%

【目指す姿】
人と組織が成長し続ける組織文化
の醸成により未来の価値を創出

【主要課題】

経営戦略の実現による
持続的な価値創出

【KGI】一人当たり付加価値※の向上
－ 2021年度比1.5倍

価値共創・イノベーションの推進

人と組織の成長を通じた
持続的な価値創出

戦略人財の確保・育成

経営戦略の実現に必要な知識・技術
および経営人財の計画的な育成

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様な人財の活躍推進と
能力を活かす制度・環境づくり

DXの推進

事業構造・プロセスの変革等を通じた
価値創出、生産性・働きがいの向上

人権の尊重

サプライチェーンを含む
事業活動全体での取組み推進

安全と健康の最優先

安全を最優先した事業運営と
健康経営の推進

※：売上高から外部購入価値(燃料費や委託費等)及び減価償却費を差し引いたもの(経常利益+人件費+賃借料+金融費用+租税公課等)

- DXの本質を「企業変革」と捉え、ビジネスモデルや既存の業務プロセスの抜本的な変革を図ることで新たな事業創出、収益増大等を目指す

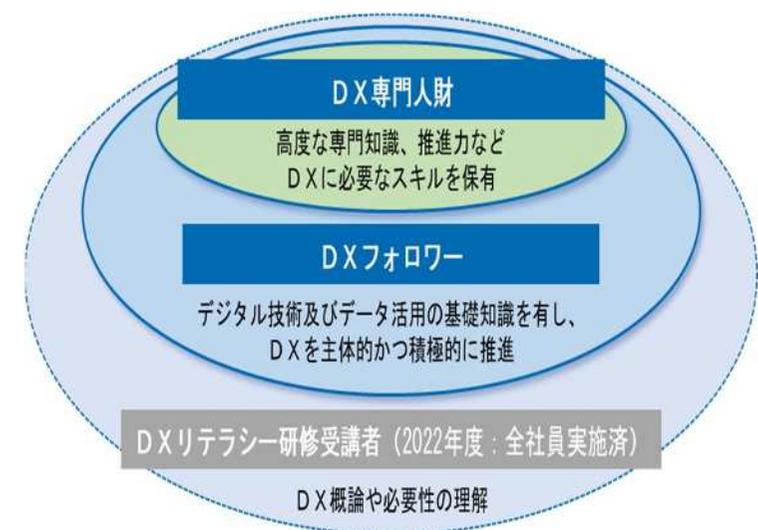
生成AIの活用

- 生産性の向上を目的に、全社での生成AIの利用環境を整備し、活用を推進(2023年7月～)
- 活用にあたっては、「生成AI活用ガイドライン」を策定し基本的な使い方や注意事項などを従業員に周知
- 今後、より効果的な生成AIの環境整備・活用とともに、組織としてのAI活用スキルを向上



DX人材の育成・確保

- 高度な専門的知見を有し、全社及び各部門のDXを主導する「DX専門人財」を育成
- 全社員を対象にDXの基礎知識・スキル習得を目指した研修を行い、職場でDXに主体的かつ積極的に取り組むことができる「DXフォロワー」を育成(2025年度までに全社員を育成)
- 経営層には、若手社員をメンターとする「逆メンター方式」を取り入れ、デジタル知識の理解促進を図る



補足説明資料

九電グループ統合報告書	22
ROICを活用した資本効率の向上について	23
再エネ事業(開発案件の状況)	24
海外事業(保有案件一覧)	25
都市開発事業(主な保有案件の状況)	26

- 当社グループの強みを軸とした価値創造ストーリーをより明確にお伝えするため、社長メッセージを中心に記載を充実
- 持続的な企業価値向上に向けて、PBRの現状分析や今後の方向性を示すとともに、人的資本経営の更なる強化等について記載

九電グループ 統合報告書2023のポイント

✓ 社長メッセージ

- “グループの最優先課題”であるカーボンニュートラル実現に向けた決意と今後の業績回復、経営目標達成に向けた思いの表明

✓ 持続的な企業価値の向上に向けて

- 継続的なPBR 1倍超に向けた現状分析と今後の方向性
- カーボンニュートラル実現を通じた成長
- 人的資本経営の更なる強化

✓ TNFD関連情報

- TNFD提言(β版)に基づき分析、**電力初※の情報開示**
※:2023年9月にHP上で詳細版を開示(統合報告書は概要版)

✓ ガバナンス情報

- 取締役会等での議論内容、政策保有株式等の開示充実

✓ データセクション

- 財務データの充実、ESG等に関する外部評価結果の追加等



統合報告書(Web版のみ)はこちら

当社ホームページ(IR情報)

<https://www.kyuden.co.jp/ir/index.html>

> IR資料室 > 統合報告書



- WACCのクリアに加えて、株主価値向上と財務基盤強化の視点を踏まえ、中長期的にグループ大で達成すべき水準としてROIC目標を以下の通り設定

		2025年度	2030年度
連結ROIC (2019~21平均) 目標値		1.3%	2.5%以上
			3.0%以上
目標設定の視点	株主価値	ROE8%程度	ROE8~10%程度
		×	×
	財務基盤	自己資本比率20%程度	更なる財務改善
(参考) 目標達成に向けた事業別見通し	国内電気事業 ROIC	2.5%程度	2.5%以上
	成長事業 ROIC	5~6%程度	6~7%程度

連結ROIC > 中長期WACC

株主価値向上と財務基盤強化の両立



持続的な企業価値の創出

効率性と電力の安定供給のバランスを図り、WACC以上のROICを安定的に確保

事業/投資の選択と集中により、中長期的にWACCを大きく上回るROICを目指す

<当社グループの再エネ開発計画(2023年10月現在)>

※ 九電みらいエナジー(株)が開発中

	発電所等	設置県	総出力(kW)	備考
風力	北九州響灘洋上ウィンドファーム※	福岡県	220,000	2025年度 運開予定
水力	軸丸	大分県	13,600	2025年3月 運開予定 [12,500kW→13,600kW]
	沈墮	大分県	9,900	2026年3月 運開予定 [8,300kW→9,900kW]
	夜明	大分県	12,500	2027年6月 運開予定 [12,000kW→12,500kW]
	水力 小計		36,000	—
地熱	霧島烏帽子岳地点	鹿児島県	4,990	2025年度 運開予定
バイオマス	【域外】広畑バイオマス※	兵庫県	74,900	2024年2月 運開予定
	【域外】田原バイオマス※	愛知県	50,000	2025年度 運開予定
	バイオマス 小計		124,900	—
		合計	353,090	—

<実証実験・公募事業>

※ 九電みらいエナジー(株)が開発中

	発電所等	設置県	総出力(kW)	備考
潮流	潮流発電による地域脱炭素化モデル構築事業(環境省公募事業)※	長崎県	1,000	事業期間:2022~2025年度 実証運転開始:2024年度

<海外事業の持分出力(2023年10月現在)>

プロジェクト名	燃料種別	運転[出資]開始	出力	出資比率	持分出力
メキシコ・トゥクспан2号	天然ガス	2001/12	49.5万kW	50.0%	24.8万kW
ベトナム・フーミー3号	天然ガス	2004/3	74.4万kW	26.7%	19.9万kW
メキシコ・トゥクспан5号	天然ガス	2006/9	49.5万kW	50.0%	24.8万kW
シンガポール・セノコ・エナジー	天然ガス	[出資] 2008/9	238万kW	15.0%	35.7万kW
中国・内蒙古風力	風力	2009/9	5万kW	29.0%	1.5万kW
台湾・新桃電力	天然ガス	[出資] 2010/10	60万kW	33.2%	19.9万kW
インドネシア・サルーラ地熱	地熱	2018/5	33万kW	25.0%	8.3万kW
米国・バースボロー	天然ガス	[出資] 2018/1	48.8万kW	8.3%	4.1万kW
米国・クリーンエナジー	天然ガス	[出資] 2018/5	62万kW	20.3%	12.6万kW
米国・サウスフィールド	天然ガス	2021/10	118万kW	18.1%	21.4万kW
タイ・EGCO	プラットフォーム型	[出資] 2019/5	631.7万kW	6.1%	38.8万kW
米国・ウエストモアランド	天然ガス	[出資] 2019/11	94万kW	12.5%	11.8万kW
UAE・タウィーラB	天然ガス	[出資] 2020/3	200万kW	6.0%	12万kW
バーレーン・アルドゥール1	天然ガス	[出資] 2021/8	123.4万kW	19.8%	24.4万kW
ウズベキスタン・シルダリヤ	天然ガス	[出資] 2022/3	約160万kW	14.3%	約23万kW
フィリピン・ペトログリーン	プラットフォーム型	[出資] 2022/10	8.0万kW	25.0%	2.0万kW
米国・エンフィニティ	太陽光	[出資] 2023/10	40.0万kW	40.0%	16.0万kW

<その他出資先等(2023年10月現在)>

(注)商業運転前の参画案件を含む、合計は端数処理の関係で合わないことがある

名称	
UAE・海底直流送電事業	沖合の石油・ガス生産基地へ本土のクリーンエネルギーを供給
米国・パーシステント・エナジー社	アフリカの未電化地域等におけるベンチャー企業への投資及び支援
フィリピン・パワーソース社	既存配電網を活用した基幹系統未接続地域の電化
サーモケム社	地熱技術サービス、コンサルティングサービスの提供等
米国・エナネット社	分散型電源を組み合わせた最適な設備構成や運用等を立案
自然・インターナショナル社	東南アジアを中心として、太陽光、風力などの再生可能エネルギーを開発
NordicNinja Fund II	北欧地域のサステナビリティ×デジタル分野の有望スタートアップ企業を投資対象とするファンド

<主な保有案件の状況(2023年10月現在)>

地域	区分	プロジェクト名	~22年度	23年度	24年度	25年度	~	30年度
九州	複合施設	福岡市青果市場跡地活用事業(ららぽーと福岡)	竣工					
		大分市荷揚町小学校跡地活用事業	着工		竣工			
	オフィス	福岡舞鶴スクエア	竣工					
		長崎駅前電気ビル	竣工					
		福岡市役所北別館跡地活用事業			着工			竣工
		(仮称)渡辺通二丁目プロジェクト				着工		竣工
	住宅	アイランドシティ分譲マンション事業					順次、着工	順次、竣工
		熊本市賃貸住宅事業 AM事業		参画				
		福岡市ほか賃貸住宅事業 AM事業			参画			
		長崎放送本社跡地活用事業				着工		竣工
	物流	基山町物流施設事業		着工	竣工			
		粕屋町物流施設事業(ロジポート福岡粕屋)			着工	竣工		
		アイランドシティ物流施設事業		参画				
	空港	福岡空港	参画					
		熊本空港	参画					
九州域外(国内)	ホテル	国内ホテル投資事業(4都市)	参画					
	オフィス	横浜市事務所・研究所事業 AM事業		参画				
	住宅	大阪市賃貸住宅事業 AM事業		参画				
	物流	川崎市東扇島物流施設事業	参画					
		福山市物流施設事業	参画					
空港	広島空港	参画						
九州域外(海外)	住宅	米国ポートランド 賃貸集合住宅開発	着工		竣工			
		米国南部ESG配慮型賃貸集合住宅開発(4都市)		順次、着工		順次、竣工		
		米国ダラス賃貸集合住宅開発	着工		竣工			
	物流	米国チェスターフィールド物流施設開発		着工	竣工			

(注)2023年度10月末現在のスケジュール(今後計画が変更になる可能性があります)、2030年度までに売却予定の物件を含む

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電話 (092)726-1575

Email ir@kyuden.co.jp

URL https://www.kyuden.co.jp/ir_index

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。



ずっと先まで、明るくしたい。